地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092037	栃木県	栃木市	都市Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.1%
案内・受付			84.6%	90.3%
電話交換			84.6%	92.9%
公用車運転	○	直営のまま継続予定のため、民間予定なし	84.6%	88.2%
し尿収集			76.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			76.9%	65.9%
学校給食(運搬)			84.6%	90.7%
学校用務員事務	○	・民間予定なし ・専任職員退職の際に臨時職員を任用(H29現在、44校中17校が臨時職員)	23.1%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			84.6%	98.7%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	1	14.3%	施設の整理(廃止等)を進めているため、その後検討する。	2	利用者の利便性の向上のため。また、地域性・公共性が高いため	47.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	27	10	37.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		49.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		72.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		47.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		37.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		30.4%	41.6%
公営住宅	17	16	94.1%	指定管理者制度導入を検討中。	0		8.1%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		56.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	3	1	33.3%	・直営で運営すべき施設である ・指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため ・指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		22.7%	21.7%
図書館	6	6	100.0%		0		24.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	10	1	10.0%	・指定管理者制度を導入するメリットが少ないため。 ・施設の中には、個人の所有物に対して管理委託を依頼している施設もあるため、指定管理者制度は導入できない。	3	長期的に安定した管理運営を行い、市ゆかりの美術工芸家の活動を顕彰し、収蔵品を活用した展覧会等の開催や教育普及のため美術館専学など小中学校との連携を図ることを目的に指定管理者から直営に戻したため。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	公民館は、社会教育法に基づく施設であり、各種学級講座・地域の社会教育団体育成事務等を行っているため、指定管理者が、施設の管理と講座事業等を行うのは難しい。	12	公民館は、社会教育法に基づく施設であり、各種学級講座・地域の社会教育団体育成事務等を行っているため、指定管理者が施設の管理と講座事業等を行うのは難しい。	28.5%	21.8%
文化会館	5	5	100.0%		0		42.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		12.5%	50.6%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		69.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	13	3	23.1%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	10	館長が他業務兼務のため。また、複数事業兼務のため。	36.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
46.2%	38.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在の事務量では設置する必要性がないため。

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
38.5%	0.0%	23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況: 基幹系システムは平成31年度更新予定であり、その際に検討を行う。

未実施	

実施しない理由:

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
15.4%	30.8%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
7.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。